

7 「産官学の四国移転と創生」の実現

「産官学の四国移転と創生」をこれまで以上に推進すること。

【背景理由等】

日本の明るい未来を切り拓いていくためには、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に一刻の猶予も許されないとの共通認識のもと、四国4県は、創意工夫を凝らした地方創生の取組を推進しています。

政府関係機関の地方移転は、企業の本社機能の地方移転を促す起爆剤であるとともに、現場主義による「国民目線に立った政策企画」の強化や、国・地方双方の研究力の強化や研究機関の集積による産業の活性化などにつながるものであり、四国各県民をはじめ国民の期待はきわめて大きいと考えており、政府機関等の四国移転をこれまで以上に推進し、地方創生の加速につなげる必要があります。

あわせて、政府関係機関だけでなく、企業や大学についてもより強力に地方移転を進め、東京一極集中の是正を抜本的に進める必要があります。

【具体的な提言事項】

（１）「政府関係機関の四国移転」の一層の推進

国においては、既に移転が完了している各政府関係機関等と各県との連携について、引き続き地方の課題に対応した試験研究等に関する予算や機能の確保・拡充を行うとともに、政府関係機関の地方移転を推進すること。

（２）大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進に向けた組織の創設に向けた検討

国においては、大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討すること。

（３）地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化、地方経済の活性化支援

国においては、当面の対策として、地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化のほか、若者に魅力ある仕事の創出に向けてデジタル化等を通じた地方経済の活性化支援を図ること。